

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災状況

区 分	年 別		平成31年 令和元年	令和2年	前年比
出 火 件 数 (件)	計		17	20	3
	建 物 火 災		7	11	4
	林 野 火 災				
	車 両 火 災		4	4	
	そ の 他		6	5	△ 1
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼		2	3	1
	半 焼				
	部 分 焼		1	2	1
	ぼ や		4	10	6
焼 損 面 積	建物 (m ²)	床面積	40	548	508
		表面積	1	34	33
	林 野 (a)				
人 的 被 害 (人)	死 者				
	負 傷 者			1	1
り 災 世 帯 (世 帯)	全 損			1	1
	半 損				
	小 損		2	6	4
り 災 人 員 (人)			7	15	8
損 害 額 (千 円)	計		3,824	47,308	43,484
	建 物 損 害		3,350	45,763	42,413
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		358	871	513
	そ の 他 の 損 害		116	674	558
	爆 発 損 害				
1日平均損害額 (千 円)			10	129	119
市民1人当たりの損害額 (円)			51	636	585
火災1件当たりの損害額 (千 円)			225	2,365	2,140
建物火災1件当たりの焼損床面積 (m ²)			6	50	44
出 火 率 (件 / 万 人)			2.3	2.7	0.4

△は、減少を示す。

令和2年中の原因別発生状況については、放火4件、放火の疑い、灯火、電気機器、電気装置、こんろが各1件、その他が7件、不明が4件となっています。

イ 救急状況

区 分		年 別	平成31年 令和元年	令和2年	前年比
救急出動件数	合 計		3,863	3,398	△ 465
事故種別 (件)	火 災			1	1
	自 然 災 害				
	水 難				
	交 通 事 故		276	236	△ 40
	労 働 災 害		39	37	△ 2
	運 動 競 技		34	14	△ 20
	一 般 負 傷		569	503	△ 66
	加 害		12	10	△ 2
	自 損 行 為		31	34	3
	急 病		2,710	2,431	△ 279
	その他	転 院		153	106
医 師 搬 送			1		△ 1
資 機 材 等 輸 送					
そ の 他			38	26	△ 12
不 搬 送 件 数 (件)			200	170	△ 30
搬 送 人 員	合 計		3,674	3,248	△ 426
傷病程度別 (人)	死 亡		49	58	9
	重 症		332	310	△ 22
	中 等 症		1,304	1,204	△ 100
	軽 症		1,989	1,676	△ 313
	そ の 他				
搬 送 先 (搬 送 人 員)	市 内		2,097	1,732	△ 365
	宇治市・京田辺市・久御山町		1,471	1,420	△ 51
	その他京都府内		93	88	△ 5
	他 府 県		13	8	△ 5
1 日 平 均 出 動 件 数 (件)			10.6	9.3	△ 1.3
1 日 最 多 出 動 件 数 (件)			20	21	1

△は、減少を示す。

令和2年中の搬送人員における入院加療を必要としない軽症者が、全体の51.6%を占めています。また、搬送者の内、65歳以上の高齢者が69.6%を占めています。

令和2年中の医療機関等への収容先については、城陽市内53.3%、久御山町内20.8%、宇治市内15.3%、京田辺市内6.7%、京都市内2.5%、その他の京都府内0.2%、他府県0.2%となっています。

ウ 救助状況

区分	年 別 件数 及び 人員	平成 31 年 令和 元 年			令 和 2 年			前 年 比		
		出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員
合 計		39	29	17	33	25	14	△ 6	△ 4	△ 3
事 故 種 別	火 災									
	交 通 事 故	13	7	6	7	4	6	△ 6	△ 3	
	水 難 事 故									
	風 水 害 等 自 然 災 害									
	機 械 に よ る 事 故				1	1	1	1	1	1
	建 物 等 に よ る 事 故									
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故									
	破 裂 事 故									
	そ の 他 の 事 故	26	22	11	25	20	7	△ 1	△ 2	△ 4

△は、減少を示す。

令和 2 年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、交通事故で救助した 6 人のうち、重症が 1 人、軽症が 5 人となっており、機械による事故で救助した 1 人は軽症、その他の事故で救助した 7 人のうち、死亡が 1 人、中等症、軽症、その他が各 2 人となっています。

エ 消防広報

市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

[防火指導、広報等の件数]

自治会消火訓練・防火講演等	7回	857人
事業所等消火避難訓練・防火講演等	148回	5,689人
消火活動の妨げとなる車両の調査回数・指導件数	69回	3件
消防署の見学	27回	944人
車両による市内巡回広報	75回	

オ 一般家庭、事業所等の防火指導

火災予防の徹底及びひとり暮らし高齢者を火災から守るため、ひとり暮らし高齢者宅の防火訪問、一般家庭への防火及び放火注意喚起チラシの配布や事業所等の立入検査を実施しました。

[一般家庭、事業所等の立入検査等の件数]

一般家庭の防火チラシ配布	7,134件
ひとり暮らし高齢者宅の防火訪問	90件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	206件
1号対象物の立入検査	261件
2号対象物の立入検査	43件
危険物施設の立入検査	62件

カ 自主防災の育成

城陽市幼年消防クラブ、城陽少年消防クラブ、城陽市婦人（女性）防火クラブ、城陽市防火危険物安全協会及びLPガス城陽市域防災連絡協議会に対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ 危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

[危険物施設処理件数]

許 可（変更含む）	3件
完成検査（変更検査含む）	4件
仮 使 用・仮 貯 蔵	7件
届 出	71件

[建築及び消防用設備等処理件数]

建築確認同意の受付審査	136件
工事整備対象設備等着工届の受付	53件
消防用設備等設置届の受付	113件
消防用設備等の完成検査	83件

[法及び条例に定める設備等届出処理件数]

法による届出	462件
（LPガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	
条例による届出	52件
（少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	

(2) 非常備消防

ア 警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等における巡回広報及び防火パトロール等に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ 教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練及び現場活動連携訓練を実施し、知識・技能の習得、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動時に備え、器具庫点検、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めました。

(3) 消防施設

ア 消防本部整備事業

市民の生命・身体・財産を守るための消防活動拠点となる新消防本部庁舎及びに高機能消防指令センターの運用を開始し、活動能力の向上を図りました。

イ 消防車両購入

消防署の消防ポンプ自動車1台の更新及び資機材搬送車1台を新規配備し、消防力の充実を図りました。

ウ 小型動力ポンプ購入

久津川分団平川支部器具庫・上津屋支部八丁器具庫及び久世分団深谷支部器具庫の小型動力ポンプを更新し、消防力の充実及び団員の負担軽減を図りました。

エ 軽四輪小型動力ポンプ付積載車購入

青谷分団本部及び今池分団本部の消防ポンプ自動車を軽四輪小型動力ポンプ付積載車に更新し、消防力の充実及び団員の負担軽減を図りました。

オ 富野荘分団器具庫等整備事業

富野学童保育所と合築となる富野荘分団本部器具庫（東富野支部器具庫併設）の建設が完了し、地域防災の要として活動に従事している消防団員活動拠点の機能強化を図りました。

カ 実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

キ 救急体制の整備

119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白を埋めるため、市民、各種団体等を対象に上級救命講習を1回25人に、普通救命講習を10回計159人に、その他の応急手当講習を33回計706人に行うとともに、AED使用に係る応急手当の普及に努めました。

ク 新型コロナウイルス感染症対策

救急隊員の装備品及び救急車内等の除菌作業を迅速、的確に行うため、オゾンガス発生装置を全署に配備し、速やかな出動体制の保持と救急車を介した二次感染の防止を図りました。

(4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出し、水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

(5) 災害対策

気象庁及び京都府防災情報システム等を活用し、台風、降雨等の気象状況を把握するなど、防災事前体制の充実に努めました。

歳入（消防本部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決算額	明細
8. 消防使用料	1. 消防使用料	20,930円	消防庁舎目的外使用料 3,010円
			消防庁舎目的外使用料（過年度分） 17,920円
	2. コミュニティ防災センター使用料	1,181,435円	コミュニティ防災センター使用料 1,181,435円

項2 手数料

目	節	決算額	明細
5. 消防手数料	1. 消防手数料	79,000円	城陽市消防手数料条例第2条による手数料 79,000円 消防手数料内訳 【別表1】のとおり

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決算額	明細
9. 消防費国庫補助金	1. 消防費補助金	7,249,000円 (16,940,619円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金 7,249,000円
			救急活動資機材拡充事業 7,249,000円

款18 財産収入

項2 財産売払収入

目	節	決算額	明細
1. 不動産売払収入	1. 土地売払収入	284,279,499円 (348,943,404円)	土地売払収入（補償分） 284,279,499円
2. 物品売払収入	1. 物品売払収入	1,011,000円	物品売払収入 1,011,000円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決算額	明細
4. 雑入	2. 雑入	1,031,971,123円 (1,253,034,780円)	太陽光発電売電料 260,964円
			非常勤消防団員退職報償金(8人) 2,772,000円
			消防団員等公務災害補償等共済基金受入金 1,751,199円
			高速道路救急業務支弁金 1,489,680円
			消防本部庁舎補償費 1,025,521,700円
			自動車保険解約返戻金 19,068円
			救急業務見学研修負担金 30,000円
			NHK放送受信料返還金 1,512円
			消防団員安全装備品助成金 125,000円

歳出（消防本部）

款9 消防費
項1 消防費

目	決算額	説明	明細
1. 常備消防費	90,976,136円 (721,933,226円)	消防庁舎の管理に係る経費	光熱水費 5,906,266円
			電力使用料 4,869,472円
			水道・下水道使用料 767,184円
			プロパンガス使用料 269,610円
			施設修繕料 33,000円
			庁舎管理業務等委託料 5,599,550円
			清掃委託料 1,122,000円
			設備管理委託料 4,114,550円
			廃棄物処理委託料 363,000円
			その他需用費等 1,226,852円
消防事務に係る経費		消防事務に係る経費	旅費 720円
			通信運搬費 706,591円
			傷害保険料 174,270円
			防災訓練賠償責任保険料 76,000円
			消防業務賠償責任保険料 98,270円
			全国消防長会負担金 165,400円
			全国消防長会東近畿支部負担金 50,000円
			府消防長会負担金 28,000円
			全国消防協会負担金 54,600円
			その他需用費等 4,492,409円
火災予防の指導に係る経費		火災予防の指導に係る経費	旅費 5,140円
			その他需用費等 418,784円
消防OAシステムに係る経費		消防OAシステムに係る経費	保守委託料 429,000円
警防事務に係る経費		警防事務に係る経費	旅費 3,000円
			その他需用費等 68,554円
久津川消防分署の管理に係る経費		久津川消防分署の管理に係る経費	光熱水費 1,083,964円
			電力使用料 796,617円
			水道・下水道使用料 211,183円
			プロパンガス使用料 76,164円
			通信運搬費 170,358円
			乾式複写機保守委託料 28,676円
			その他需用費等 157,498円
青谷消防分署の管理に係る経費		青谷消防分署の管理に係る経費	光熱水費 1,135,892円
			電力使用料 752,949円
			水道・下水道使用料 279,785円
			プロパンガス使用料 103,158円
			通信運搬費 182,862円
			乾式複写機賃借料 165,036円

目	決算額	説明	明細
			その他需用費等 161,847円
2. 非常備消防費	24,112,595円	消防団の活動に係る経費	消防団員報酬 9,899,000円 消防団員数 【別表2】のとおり 消防団員公務災害補償費（遺族補償年金） 1,751,199円 退職報償金 2,772,000円 退職報償金内訳 【別表3】のとおり 消防団員報償費 1,109,762円 分団運営報償費 725,500円 退職記念品報償費 80,000円 女性消防団員報償費 11,000円 年末警戒報償費 234,000円 出初式報償費 59,262円 消防団員旅費（費用弁償） 1,598,500円 訓練費用弁償 949,750円 年末警戒費用弁償 505,000円 年末警戒費用弁償 400,000円 特別年末警戒費用弁償 105,000円 出初式費用弁償 21,250円 その他（会議等）費用弁償 100,000円 女性消防団員費用弁償 22,500円 府消防協会宇城久支部負担金 392,070円 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,071,541円 損害補償に係る掛金 791,541円 消防団員に係る分 522,500円 消・水防作業従事者等に係る分 269,041円 退職報償金に係る掛金 5,280,000円 その他需用費等 518,523円
3. 消防施設費	249,362,784円	車両の管理に係る経費	消防施設等配置状況 【別表4】のとおり 旅費 90,200円 消耗品費 143,828円 燃料費 2,774,009円 修繕料 2,677,539円 手数料 1,630,886円 保険料 752,837円 有料道路通行料 16,100円 公課費 767,200円
		消防水利の管理に係る経費	消耗品費 139,022円 水道使用料 57,801円 施設修繕料 242,000円 防火水槽用地賃借料 168,179円 原材料費 49,940円

目	決算額	説明	明細
			消火栓維持管理負担金 6,347,000円
			防火水槽借地補助金 159,561円
		消防団器具庫の管理に係る経費	消耗品費 29,972円
			電力使用料 129,377円
			修繕料 83,567円
			施設修繕料 167,640円
			賃借料 266,671円
			工事請負費 177,100円
			消防器具庫借地補助金 19,571円
		通信指令に係る経費	消耗品費 127,732円
			修繕料 57,200円
			通信運搬費 2,750,880円
			電話回線等使用料 1,788,766円
			映像伝送システム通信運搬費 384,174円
			出動車両運用管理装置通信運搬費 352,220円
			NET119緊急通報システム通信運搬費 225,720円
			無線局業務委託料 263,000円
			発信地表示システム利用料 1,121,808円
		救急活動に係る経費	旅費 42,850円
			消耗品費 2,526,609円
			研修受講料 59,796円
			修繕料 429,275円
			携帯電話使用料 93,845円
			手数料 184,060円
			研修手数料 40,400円
			検査手数料 30,800円
			折込手数料 112,860円
			賠償責任保険料 31,300円
			委託料 1,508,680円
			機器保守点検委託料 1,177,000円
			医療廃棄物処理委託料 31,680円
			病院実習委託料 300,000円
			機器賃借料 646,572円
			負担金 4,560,598円
			近畿救急医学研究会負担金 5,000円
			京都救命指示センター運営負担金 1,442,598円
			山城北MC協議会負担金 46,000円
			救急救命士研修負担金 1,742,000円
			消防職員研修負担金 500,000円
			救急安心センター事業費負担金 825,000円
			公課費 9,000円
		警防活動に係る経費	旅費 26,200円
			消耗品費 3,035,241円
			緊急消防援助隊食糧費 68,563円

目	決算額	説明	明細
			修繕料 5,478円 手数料 940,128円 研修受講手数料 133,650円 検査手数料 806,478円 産業廃棄物処理委託料 332,200円 教習所使用料 88,000円 備品購入費 530,200円 消防職員研修負担金 1,828,171円
		自動体外式除細動器のコンベニ設置に係る経費	機器賃借料 550,668円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 【別表5】のとおり 3,782,800円
		小型動力ポンプの購入に係る経費	小型動力ポンプ購入事業 【別表6】のとおり 6,424,000円
		消防本部の整備に係る経費	消防本部整備事業 【別表7】のとおり 85,314,400円
		消防車両の購入に係る経費	消防車両購入事業 【別表8】のとおり 84,535,000円
		富野荘分団器具庫等の整備に係る経費	富野荘分団器具庫等整備事業 【別表9】のとおり 23,135,030円
		新型コロナウイルス感染症の救急活動資機材拡充に係る経費	救急活動資機材拡充事業 【別表10】のとおり 7,463,500円
4. 水防費	2,242,000円	水防事務に係る経費	需用費 33,000円 淀川・木津川水防事務組合負担金 2,209,000円
5. 災害対策費	61,829円 (238,259,845円)	災害対策事務に係る経費	需用費 25,740円 通信運搬費 36,089円

(消防本部) 別表

【別表1】 消防手数料内訳

(単位：円)

種別	区分	設置許可申請	変更許可申請	完成検査 (変更検査含)	仮使用 仮取扱	合計
製造所						0 (0)
屋内貯蔵所						0 (0)
移動タンク貯蔵所						0 (0)
地下タンク貯蔵所				13,000 (1)		13,000 (1)
給油取扱所			26,000 (1)	13,000 (1)	5,400 (1)	44,400 (3)
一般取扱所						0 (0)
その他					21,600 (4)	21,600 (4)
合計		0 (0)	26,000 (1)	26,000 (2)	27,000 (5)	79,000 (8)

() は申請件数を示す。

【別表2】 消防団員数

(令和3年3月末現在 単位：人)

分団 階級	団本部		久津川	久世	寺田	今池	富野荘	青谷	合計
	女性								
団長	1								1
副団長	2								2
分団長			1	1	1	1	1	1	6
副分団長			1	1	1	1	1	1	6
部長		1	4	3	4	4	5	5	26
班長		2	5	3	4	4	5	8	31
団員		7	28	19	33	27	38	51	203
合計	3	10	39	27	43	37	50	66	275

※定員275人

(消防本部) 別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
30年以上	分 団 長	1	849,000円
20年以上25年未満	部 長	1	438,000円
15年以上20年未満	団 員	1	334,000円
10年以上15年未満	班 長	1	283,000円
	団 員	1	264,000円
5年以上10年未満	部 長	1	204,000円
	団 員	2	400,000円
合計		8	2,772,000円

【別表4】消防施設等配置状況

(令和3年3月末現在 単位：台、箇所)

配置場所	区分	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機 基地局	無線機 移動局
		本 部 (署)	1	1	3	1	1	1	2		2	1	3	2			1
久津川消防分署			1				1		1				1				8
青谷消防分署		1	1				1		1				1	1			9
久津川分団								1						4	5		
久世分団								1						2	3		
寺田分団								1						3	4		
今池分団								1						3	4		
富野荘分団								1						4	5		
青谷分団								1						5	5		
合 計		1	2	5	1	1	1	4	6	4	1	3	4	22	26	1	49

(消防本部) 別表

【別表5】防火水槽設置事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	492,800					青谷小学校耐震性防火水槽設置工事
工事請負費	3,290,000	0	3,300,000	0	482,800	
合計	3,782,800					

【別表6】小型動力ポンプ購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	6,424,000	0	6,400,000	0	24,000	消防団配備の小型動力ポンプ3台の更新費

【別表7】消防本部整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	2,200,000					新名神高速道路等の建設に伴う旧消防庁舎の解体工事
工事請負費	83,114,400	0	85,300,000	0	14,400	
合計	85,314,400					

【別表8】消防車両購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	2,200,000					消防車両4台の購入費
備品購入費	82,335,000	0	84,500,000	0	35,000	
合計	84,535,000					

【別表9】富野荘分団器具庫等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
役務費	23,616					消防団富野荘分団本部器具庫兼富野荘分団東富野支部器具庫の新築工事
委託料	1,981,514					
工事請負費	21,129,900	0	23,100,000	0	35,030	
合計	23,135,030					

(消防本部) 別表

【別表10】 救急活動資機材拡充事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	3,833,500	7,249,000	0	0	214,500	上下感染防止衣70式及び C T積算計付オゾンガス 発生器3台の購入費
備品購入費	3,630,000					
合計	7,463,500					